



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 三雄
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)木山 伸泉 TEL 03 (5117) 4111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	75,955	8.4	6,346	23.4	6,527	24.6	3,538	16.9
18年9月中間期	70,089	8.2	5,143	12.1	5,238	10.2	3,026	11.8
19年3月期	156,479	—	14,138	—	14,366	—	8,120	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	66	76	—	—
18年9月中間期	57	11	—	—
19年3月期	153	21	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 14百万円 19年3月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	108,928		70,754		63.1	1,296	62	
18年9月中間期	99,732		63,831		62.3	1,172	53	
19年3月期	113,997		68,118		58.1	1,248	89	

(参考) 自己資本 19年9月中間期68,718百万円 18年9月中間期62,142百万円 19年3月期66,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,487		△5,642		△1,007		28,349	
18年9月中間期	1,138		△6,071		△712		26,078	
19年3月期	6,331		△6,916		△1,640		29,510	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	17	50	17	50	35	00
20年3月期	20	00	—	—	40	00
20年3月期(予想)	—	—	20	00		

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	167,000	6.7	15,200	7.5	15,500	7.9	8,700	7.1	164	16

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 52,999,120株 18年9月中間期 52,999,120株 19年3月期 52,999,120株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 1,040株 18年9月中間期 855株 19年3月期 980株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,871	8.5	5,086	28.4	5,587	30.5	3,330	23.5
18年9月中間期	62,548	8.5	3,960	9.9	4,280	9.8	2,697	13.3
19年3月期	139,751	—	11,000	—	11,362	—	6,851	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	62	84
18年9月中間期	50	90
19年3月期	129	28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	101,094	60,969	60.3	1,150	41
18年9月中間期	92,573	55,549	60.0	1,048	13
19年3月期	105,682	58,647	55.5	1,106	59

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,969百万円 18年9月中間期 55,549百万円 19年3月期 58,647百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	149,500	7.0	12,300	11.8	12,900	13.5	7,800	13.8	147	18

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

(経済及び業界の環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景にした民間設備投資の増加に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの刷新、金融機関における基幹系システムをはじめとする大規模システム更新など、顧客企業においてはシステム投資を積極的に増やしました。その結果、情報サービス産業全体の売上高につきましても増加基調が継続いたしました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社グループは、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応すべく、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するS L C (System Life Cycle) トータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実に捉えてまいりました。また、市場の拡大しているデータセンタービジネスをはじめとするITサービス事業の更なる拡大に向け、仮想化・統合管理されたデータセンター上でのグリッド・ユティリティ技術を利用したユティリティ・データセンターサービスを実現するための検証を本格化するとともに、データセンターへの積極投資やサービスメニュー拡充のための投資を行うなど、積極的なビジネス展開を推し進めてまいりました。

一方、事業基盤を一層強固なものとするべく、開発プロセス改革、内部統制強化、人材の育成・強化にも引き続き取り組んでまいりました。

開発プロセス改革につきましては、プロセス改善とベストプラクティスの共有化の促進・システム開発の品質向上に向けQMO (Quality Management Office) 活動の定着を進めるとともに、プロジェクトの共通支援環境である集中型分散開発支援環境の本格運用に向けた取り組みを進めてまいりました。なお、本年9月、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)から「SPEAK IPA版」が無償公開されましたが、これは当社が独自に開発し利用していたプロセスアセスメントモデル「SPEAK」(ISO/IEC15504に適合)に、社団法人情報サービス産業協会(JISA)が知的所有権を有するコンテンツが組み込まれたものであります。

内部統制強化につきましては、特に平成21年3月期から適用される内部統制報告書制度への対応に向けた取り組みを着実に進めております。

人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じた戦力化を着実に進めるとともに、当社グループ会社との連携強化、オフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、75,955百万円と前中間連結会計期間(70,089百万円)と比べ5,866百万円の増収となりました。また、当中間連結会計期間の経常利益は6,527百万円と前中間連結会計期間(5,238百万円)と比べ1,289百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

○業務ソリューション事業

産業、流通・サービス、金融分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は44,690百万円と前中間連結会計期間(39,394百万円)と比べ5,295百万円の増収となりました。

(産業、流通・サービス分野)

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が堅調であります。こうしたなか、当社が強みを持つ、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、生産・物流・販売の最適化を狙いとするSCM、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援するためのシステムであるSCEといった各種ソリューションに対する引合いが堅調に推移いたしました。また、大手製造業向け基幹システムの大型案件を着実に実行するとともに、大手化粧品メーカー向けリアルタイム・マーケティングシステムなどの新規大型案件を着実に受注・実行いたしました。

P L M : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
S C M : Supply Chain Management	生産・物流・販売最適化システム
S C E : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

(金融分野)

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンク・日本郵政公社(現ゆうちょ銀行)向けの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行いたしました。大手地銀向けでは、市場リスク管理ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。

当社の金融分野向けソリューションは、金融機関の経営管理部門を中心に高い評価を得てまいりましたが、本年4月、金融機関の経営管理、内部管理態勢、内部監査等の高度化に関するコンサルティングを主たる業務とする「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社」を設立し事業展開するなど、さらなる事業拡大に向け積極的な取り組みを行っております。

(社会・公共分野)

社会・公共分野向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争が激化しております。こうしたなか、当社は、中央省庁におけるネットワーク最適化案件や情報セキュリティ強化案件等を着実に受注・実行したほか、高度科学技術等に関する知見を活かした衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っております。

○基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングは堅調に推移しているものの、昨年度は大手自動車メーカー向けの大型プロダクト案件があったことから、当中間連結会計期間の売上高は10,180百万円と前中間連結会計期間(12,066百万円)と比べ1,885百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、大手携帯電話会社向けWebサービス課金システムのインフラや、大手ネット企業向けモバイル・コンテンツサービスのインフラ等を提供いたしました。

また、企業内データの効果的・戦略的活用という顧客ニーズに応えるべく、BI(ビジネス・インテリジェンス)ソリューションへの取り組みを本格化しており、本年8月、日本オラクル(株)と共同で統合BIシステム構築に関する検証センターを当社システム研究開発センター内に設置いたしました。

○ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引が好調に推移したことやSLCトータルソリューションの積極展開もあり、当中間連結会計期間の売上高については21,083百万円と前中間連結会計期間(18,628百万円)と比べ2,455百万円の増収となりました。

運用サービスでは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鉄所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、NSSLCサービス(株)を核に高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。また、紙や電子データのドキュメント管理を高水準のセキュリティのもと実現するSaaS(Software as a Service)型サービス「nsxpres.com」をはじめ、内部統制や法令遵守といった顧客ニーズに応えるべく、ITサービスメニューの拡充を積極的に進めてまいりました。その結果、大手ネット企業によるサーバ増強・増床案件や、各種の文書・図面管理案件を着実に受注・実行するなど、事業は順調に拡大いたしております。

②通期の見通し

顧客の好調な企業業績を背景にして、企業のシステム投資全体は引き続き堅調に推移すると考えております。当社といたしましては、SLCトータルソリューションを展開し、IT戦略立案やTCO削減、コンプライアンスをはじめとする顧客ニーズへの対応を通じ、顧客のコーポレートITパートナーとして顧客の事業拡大・競争力向上に貢献をし、事業の成長を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績が好調であったことから、連結売上高167,000百万円(当初見通し:165,000百万円)、連結経常利益15,500百万円(同:15,000百万円)にそれぞれ上方修正いたします。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末113,997百万円から5,068百万円減少し、108,928百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10,493百万円、たな卸資産の増加1,973百万円、預け金の増加1,614百万円によるものです。

2) 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末45,878百万円から7,704百万円減少し、38,173百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6,058百万円によるものです。当社グループの負債は、主に、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

3) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末68,118百万円から2,636百万円増加し、70,754百万円となりました。主な要因は、中間純利益3,538百万円、配当金△927百万円によるものです。

その結果、自己資本比率は63.1%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、28,349百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は△5,646百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は△1,160百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益5,240百万円、減価償却費699百万円、法人税等の支払△3,736百万円、企業間信用2,088百万円、たな卸資産の増△4,300百万円等により1,138百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益6,522百万円、減価償却費920百万円、法人税等の支払△4,446百万円、企業間信用4,435百万円、たな卸資産の増△1,972百万円等により5,487百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△5,912百万円等により△6,071百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、有価証券の取得による支出△3,005百万円、定期預金の預入による支出△1,000百万円等により△5,642百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、配当金の支払等により△712百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,007百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュ・マネージメントシステム (=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末は17,016百万円を預け入れております。

また、当社は、当社連結子会社8社との間でCMSを構築及び利用しており、当中間連結会計期間末のグループ会社からの預かり実績は6,431百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	53.1%	55.0%	58.2%	58.1%	63.1%
時価ベースの自己資本比率	202.1%	136.0%	168.1%	138.3%	154.7%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

また、毎事業年度における配当の回数については年2回(基準日は3月31日及び9月30日)を、配当の決定機関は、取締役会とすることを基本としております。なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当中間期末日(平成19年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元強化という観点から、平成19年10月25日開催の取締役会にて、当初予定通り20円の配当を実施することといたしました。なお、当期末日(平成20年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましても20円を予定しており、年間合計では40円の配当を実施する予定であります。これは、前期(平成18年度)に対し5円の増額となります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社13社（うち13社が連結子会社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成19年9月30日現在）。

（1） 連結子会社

① 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

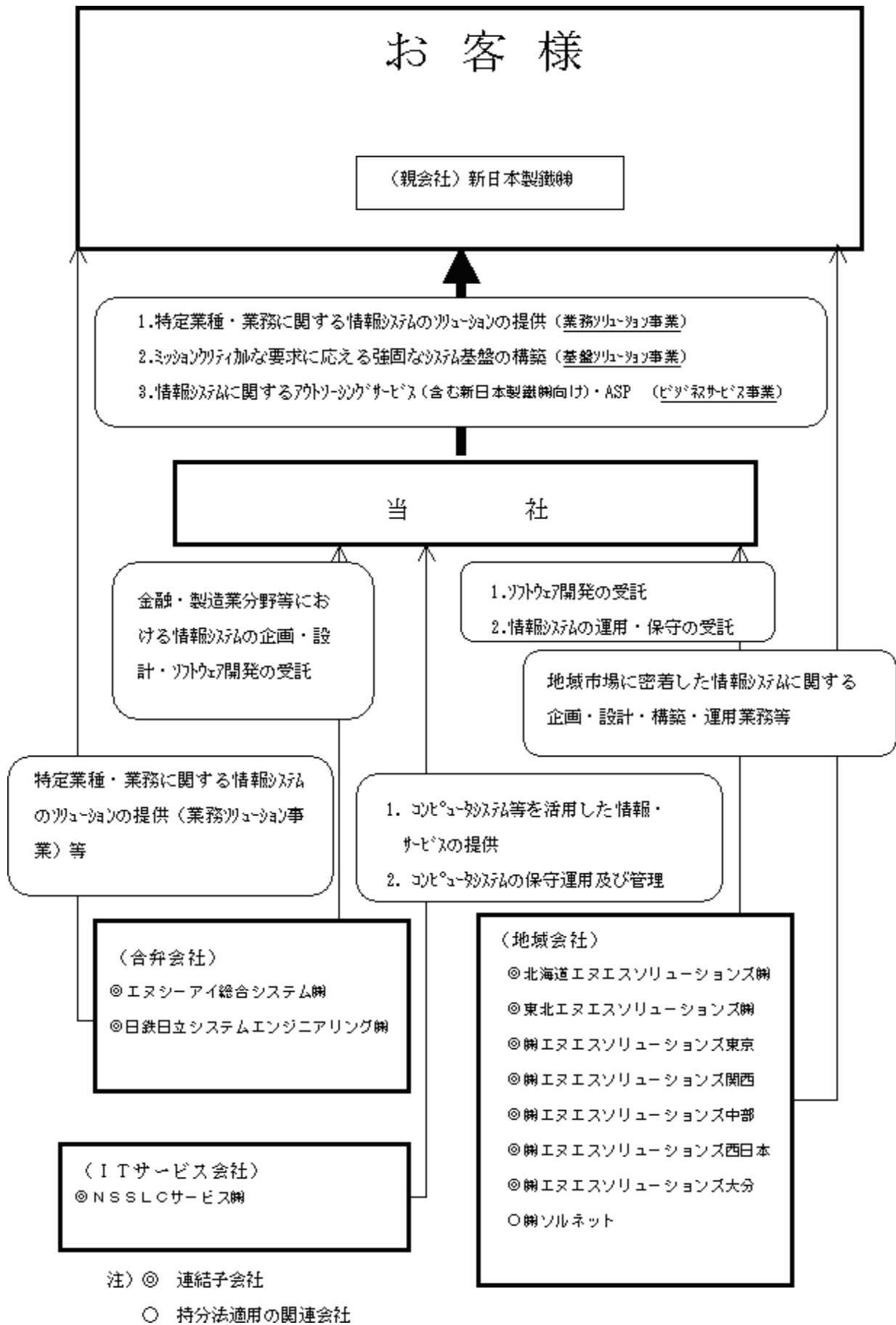
NS Solutions USA Corp.

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

（2） 関連会社

(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

なお、(株)ソルネットについては平成19年11月1日をもって、JBCCホールディングス(株)に株式譲渡することで合意いたしました。



注) ◎ 連結子会社
○ 持分法適用の関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更はございません。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,511		6,800		5,642		
2 預け金		19,567		17,216		15,602		
3 受取手形及び売掛金		27,210		28,743		39,236		
4 有価証券		—		8,339		8,265		
5 たな卸資産		11,933		12,712		10,738		
6 繰延税金資産		3,032		3,155		3,379		
7 その他		582		876		520		
8 貸倒引当金		△13		△212		△184		
流動資産合計		68,824	69.0	77,630	71.3	83,201	73.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		6,813		6,442		6,571		
(2) 機械装置 及び運搬具		6		5		6		
(3) 工具器具備品		2,118		2,117		2,148		
(4) 土地		882		882		882		
(5) 建設仮勘定		206		126		189		
有形固定資産合計		10,028	10.1	9,574	8.8	9,799	8.6	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		309		275		270		
(2) その他		87		46		54		
無形固定資産合計		396	0.4	322	0.3	324	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,582		2,563		2,373		
(2) 長期前払費用		38		34		30		
(3) 繰延税金資産		3,442		3,829		3,668		
(4) 差入保証金		2,135		2,695		2,327		
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		12,000		
(6) その他		340		336		328		
(7) 貸倒引当金		△56		△56		△56		
投資その他の資産 合計		20,483	20.5	21,402	19.6	20,672	18.1	
固定資産合計		30,908	31.0	31,298	28.7	30,796	27.0	
資産合計		99,732	100.0	108,928	100.0	113,997	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,757		11,562		17,621	
2 未払金		492		900		1,467	
3 未払費用		2,405		2,264		2,723	
4 未払法人税等		2,270		2,620		4,388	
5 前受金		4,804		5,267		4,259	
6 預り金		253		293		240	
7 賞与引当金		5,595		5,817		5,901	
8 役員賞与引当金		—		—		30	
9 プログラム 補修引当金		374		383		369	
10 その他		326		86		312	
流動負債合計		27,280	27.4	29,197	26.8	37,314	32.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		8,279		8,686		8,257	
2 役員退職慰労引当金		272		289		306	
3 持分法適用に伴う 負債	※2	68		—		—	
固定負債合計		8,620	8.6	8,976	8.2	8,563	7.5
負債合計		35,901	36.0	38,173	35.0	45,878	40.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,952		12,952		12,952	
2 資本剰余金		9,950		9,950		9,950	
3 利益剰余金		39,963		46,737		44,127	
4 自己株式		△2		△3		△2	
株主資本合計		62,864	63.0	69,637	63.9	67,027	58.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		553		349		433	
2 土地再評価差額金		△1,276		△1,276		△1,276	
3 為替換算調整勘定		1		8		4	
評価・換算差額等 合計		△722	△0.7	△919	△0.8	△838	△0.7
III 少数株主持分		1,689	1.7	2,036	1.9	1,929	1.7
純資産合計		63,831	64.0	70,754	65.0	68,118	59.8
負債純資産合計		99,732	100.0	108,928	100.0	113,997	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			70,089	100.0		75,955	100.0	156,479	100.0
II 売上原価			55,535	79.2		59,424	78.2	123,117	78.7
売上総利益			14,553	20.8		16,530	21.8	33,361	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,409	13.5		10,184	13.4	19,223	12.3
営業利益			5,143	7.3		6,346	8.4	14,138	9.0
IV 営業外収益									
1 受取利息		79			146		174		
2 受取配当金		13			47		15		
3 持分法による 投資利益		14			3		94		
4 その他		3	111	0.2	1	198	0.2	14	297
V 営業外費用									
1 為替差損		0			14		4		
2 固定資産除却損		10			2		59		
3 その他		5	16	0.0	0	17	0.0	5	69
経常利益			5,238	7.5		6,527	8.6	14,366	9.2
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		6	6	0.0	—	—	—	—	—
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		2			5		2		
2 ゴルフ会員権評価損		2	4	0.0	—	5	0.0	3	6
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,240	7.5		6,522	8.6	14,360	9.2
法人税、住民税 及び事業税		2,095			2,678		6,367		
法人税等調整額		1	2,097	3.0	119	2,798	3.7	△484	5,883
少数株主利益			117	0.2		186	0.2		356
中間(当期)純利益			3,026	4.3		3,538	4.7		8,120

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△662		△662
中間純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,364	△0	2,363
平成18年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	39,963	△2	62,864

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△662
中間純利益						3,026
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△227		△0	△227	67	△160
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△227	—	△0	△227	67	2,202
平成18年9月30日残高(百万円)	553	△1,276	1	△722	1,689	63,831

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△2	67,027
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△927		△927
中間純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,610	△0	2,610
平成19年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	46,737	△3	69,637

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△1,276	4	△838	1,929	68,118
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△927
中間純利益						3,538
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△84		3	△80	106	25
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△84	—	3	△80	106	2,636
平成19年9月30日残高(百万円)	349	△1,276	8	△919	2,036	70,754

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,589		△1,589
当期純利益			8,120		8,120
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6,527	△0	6,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△2	67,027

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,589
当期純利益						8,120
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△347		3	△344	307	△36
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△347	—	3	△344	307	6,490
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△1,276	4	△838	1,929	68,118

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,240	6,522	14,360
2 減価償却費		699	920	1,812
3 貸倒引当金の増減額		△6	27	162
4 賞与引当金の増減額		△206	△83	99
5 退職給付引当金の増減額		468	429	446
6 役員退職慰労引当金の 増減額		41	△16	74
7 その他引当金の増減額		14	△16	40
8 受取利息及び受取配当金		△93	△193	△189
9 投資有価証券評価損		2	5	2
10 ゴルフ会員権評価損		2	—	3
11 持分法による投資利益		△14	△3	△94
12 固定資産除却損		9	2	59
13 売上債権の増減額		7,022	10,494	△5,001
14 たな卸資産の増減額		△4,300	△1,972	△3,105
15 その他流動資産の増減額		△10	△346	51
16 仕入債務の増減額		△4,934	△6,059	1,930
17 その他流動負債の増減額		728	14	1,003
18 その他		118	26	269
小計		4,782	9,750	11,926
19 利息及び配当金の受取額		92	183	189
20 法人税等の支払額		△3,736	△4,446	△5,785
営業活動による キャッシュ・フロー		1,138	5,487	6,331

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 1,000	—
2 有価証券の取得による支出		—	△ 3,005	—
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△5,912	△ 899	△6,573
4 投資有価証券の取得 による支出		△0	△ 341	△5
5 関係会社株式の取得 による支出		△17	—	—
6 その他		△141	△ 395	△337
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,071	△ 5,642	△6,916
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
2 配当金の支払額		△662	△ 927	△1,589
3 少数株主に対する配当金の 支払額		△50	△ 80	△50
財務活動による キャッシュ・フロー		△712	△ 1,007	△1,640
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△0	1	2
V 現金及び現金同等物 の増減額		△5,646	△1,160	△2,223
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		31,725	29,510	31,725
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		—	—	8
VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	26,078	28,349	29,510

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ 東京 (株)エヌエスソリューションズ 関西 (株)エヌエスソリューションズ 中部 (株)エヌエスソリューションズ 西日本 (株)エヌエスソリューションズ 大分 NSSLCサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ 東京 (株)エヌエスソリューションズ 関西 (株)エヌエスソリューションズ 中部 (株)エヌエスソリューションズ 西日本 (株)エヌエスソリューションズ 大分 NSSLCサービス(株) NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、平成19年4月に、NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)を設立致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 _____</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ 東京 (株)エヌエスソリューションズ 関西 (株)エヌエスソリューションズ 中部 (株)エヌエスソリューションズ 西日本 (株)エヌエスソリューションズ 大分 NSSLCサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、NS Solutions USA Corp.を、平成18年10月1日の事業再開に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 _____</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱ソルネット ㈱北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 —————</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 —————</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司、及びNS Solutions USA Corp.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司、及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p> その他</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> ・償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> その他</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> その他</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益が8百万円、経常利益が8百万円、税金等調整前中間純利益が8百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、3百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>なお、役員賞与の金額は、連結会計年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理していません。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間連結会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較し、売上原価が37百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を剰余金の処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,142百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は66,188百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,708百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,232百万円</p> <p>※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行なっております。 ㈱北海道高度情報技術センター 29百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,451百万円</p> <p>※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行なっております。 ㈱北海道高度情報技術センター 43百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 2,642百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,184百万円</p> <p>退職給付費用 197百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41百万円</p> <p>減価償却費 99百万円</p> <p>営業支援費 1,455百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 2,844百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,258百万円</p> <p>退職給付費用 206百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29百万円</p> <p>減価償却費 101百万円</p> <p>営業支援費 1,737百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 30百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>給料諸手当 6,342百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,205百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30百万円</p> <p>退職給付費用 293百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 78百万円</p> <p>減価償却費 223百万円</p> <p>営業支援費 3,024百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 165百万円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、608百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、614百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,248百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	750	105	—	855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式（株）	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式（株）	980	60	—	1,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通 株式	利益剰余金	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,511百万円 預け金 19,567百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 26,078百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,800百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000百万円 預け金 17,216百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 5,333百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 28,349百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,642百万円 預け金 15,602百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 8,265百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 29,510百万円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,181</td> <td>753</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344</td> <td>245</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543</td> <td>1,008</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	9	7	工具器具備品	1,181	753	428	ソフトウェア	344	245	99	合計	1,543	1,008	535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,029</td> <td>649</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171</td> <td>91</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217</td> <td>754</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	12	4	工具器具備品	1,029	649	380	ソフトウェア	171	91	79	合計	1,217	754	463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,105</td> <td>815</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>166</td> <td>103</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288</td> <td>930</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	17	11	5	工具器具備品	1,105	815	289	ソフトウェア	166	103	63	合計	1,288	930	358
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	9	7																																																											
工具器具備品	1,181	753	428																																																											
ソフトウェア	344	245	99																																																											
合計	1,543	1,008	535																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	12	4																																																											
工具器具備品	1,029	649	380																																																											
ソフトウェア	171	91	79																																																											
合計	1,217	754	463																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	17	11	5																																																											
工具器具備品	1,105	815	289																																																											
ソフトウェア	166	103	63																																																											
合計	1,288	930	358																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 185百万円	1年内 207百万円	1年内 151百万円																																																												
1年超 368百万円	1年超 271百万円	1年超 244百万円																																																												
合計 553百万円	合計 479百万円	合計 395百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 166百万円	支払リース料 147百万円	支払リース料 259百万円																																																												
減価償却費相当額 148百万円	減価償却費相当額 130百万円	減価償却費相当額 229百万円																																																												
支払利息相当額 7百万円	支払利息相当額 6百万円	支払利息相当額 12百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 0百万円	1年内 ー百万円	1年内 0百万円																																																												
1年超 0百万円	1年超 ー百万円	1年超 0百万円																																																												
合計 1百万円	合計 ー百万円	合計 0百万円																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	416	1,319	902	418	969	551	417	1,105	687
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	416	1,319	902	418	969	551	417	1,105	687

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	—	7,999	7,995
政府短期証券	—	339	269
(2) 子会社株式及び関連会社 株式	147	137	136
(3) その他有価証券			
① 非上場株式	1,115	1,356	1,131
② 投資事業組合への出資	—	100	—

3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
債券			
(1年以内)			
コマーシャルペーパー	—	7,999	7,995
政府短期証券	—	339	269
合計	—	8,339	8,265

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,172円53銭 1株当たり中間純利益 57円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,296円62銭 1株当たり中間純利益 66円76銭 同左	1株当たり純資産額 1,248円89銭 1株当たり当期純利益 153円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,026	3,538	8,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,026	3,538	8,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,337	52,998,131	52,998,287

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	55,210	14.3%	31,840	28.5%
基盤ソリューション事業	9,584	△12.5%	4,470	24.3%
ビジネスサービス事業	21,771	5.2%	18,304	△6.1%
合計	86,566	8.2%	54,616	14.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	44,690	13.4%
基盤ソリューション事業	10,180	△15.6%
ビジネスサービス事業	21,083	13.2%
合計	75,955	8.4%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日本製鐵(株)	9,195	13.1	11,256	14.8

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		5,149		4,552		3,529		
2		18,875		17,016		15,402		
3		294		209		178		
4		23,568		25,103		34,778		
5		—		7,999		7,995		
6		219		185		201		
7		11,006		12,223		10,259		
8		4		3		3		
9		266		419		197		
10		1,860		1,889		2,135		
11		645		642		695		
12		49		160		11		
13		△8		△208		△178		
		流動資産合計	66.9	70,197	69.4	75,210	71.2	
II 固定資産								
※1								
1 有形固定資産								
(1)		6,302		5,988		6,079		
(2)		409		353		394		
(3)		0		0		0		
(4)		0		0		0		
(5)		1,933		1,927		1,959		
(6)		881		881		881		
(7)		199		116		197		
		有形固定資産合計	10.5	9,268	9.2	9,513	9.0	
2 無形固定資産								
(1)		290		264		255		
(2)		79		41		47		
		無形固定資産合計	0.4	305	0.3	303	0.3	
3 投資その他の資産								
(1)		2,401		2,376		2,186		
(2)		1,282		1,332		1,282		
(3)		83		37		37		
(4)		12,000		12,000		12,000		
(5)		36		31		26		
(6)		2,787		3,101		2,986		
(7)		1,799		2,289		1,982		
(8)		175		177		175		
(9)		△23		△23		△23		
		投資その他の資産 合計	22.2	21,323	21.1	20,654	19.5	
		固定資産合計	33.1	30,897	30.6	30,471	28.8	
		資産合計	100.0	101,094	100.0	105,682	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	10,815		12,715		16,124		
2		115		94		455		
3		2,512		1,794		4,031		
4		1,669		1,985		3,429		
5		129		488		759		
6		4,631		5,240		4,250		
7		6,157		6,640		6,861		
8		3,245		3,439		3,469		
9		—		—		30		
10		351		358		345		
11		326		31		296		
		流動負債合計	29,954 32.4	32,788 32.4		40,053 37.9		
II		固定負債						
1		6,881		7,230		6,845		
2		119		106		136		
3	※2	68		—		—		
		固定負債合計	7,070 7.6	7,337 7.3		6,981 6.6		
		負債合計	37,024 40.0	40,125 39.7		47,034 44.5		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,952	14.0	12,952	12.8	12,952	12.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		9,950		9,950		9,950		
資本剰余金合計		9,950	10.7	9,950	9.8	9,950	9.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		163		163		163		
(2) その他利益剰余金								
プログラム等 準備金		600		312		390		
繰越利益剰余金		32,626		38,543		36,062		
利益剰余金合計		33,390	36.1	39,019	38.6	36,616	34.6	
4 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0	
株主資本合計		56,290	60.8	61,919	61.2	59,516	56.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		535	0.6	326	0.3	407	0.4	
2 土地再評価差額金		△1,276	△1.4	△1,276	△1.2	△1,276	△1.2	
評価・換算差額等 合計		△741	△0.8	△950	△0.9	△869	△0.8	
純資産合計		55,549	60.0	60,969	60.3	58,647	55.5	
負債純資産合計		92,573	100.0	101,094	100.0	105,682	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,548	100.0		67,871	100.0		139,751	100.0
II 売上原価	※1		50,804	81.2		54,272	80.0		112,766	80.7
売上総利益			11,743	18.8		13,598	20.0		26,985	19.3
III 販売費及び一般管理費	※1		7,783	12.5		8,512	12.5		15,984	11.4
営業利益			3,960	6.3		5,086	7.5		11,000	7.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		77			118		159			
2 有価証券利息		—			24		12			
3 受取配当金		247			386		249			
4 その他		1	326	0.5	0	529	0.7	2	423	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		—			14		8			
2 為替差損		0			13		2			
3 固定資産除却損		5			1		50			
4 その他		0	6	0.0	0	28	0.0	0	62	0.0
経常利益			4,280	6.8		5,587	8.2		11,362	8.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6			—		—			
2 債務保証損失引当金戻入益		—	6	0.0	—	—	68	68	0.0	
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		2			5		2			
2 関係会社出資金評価損		—			—		46			
3 ゴルフ会員権評価損		2	4	0.0	—	5	0.0	2	51	0.0
税引前中間(当期) 純利益			4,283	6.8		5,582	8.2		11,379	8.1
法人税、住民税 及び事業税		1,522			2,064		4,852			
法人税等調整額		62	1,585	2.5	187	2,251	3.3	△323	4,528	3.2
中間(当期)純利益			2,697	4.3		3,330	4.9		6,851	4.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 プログラム等 準備金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△662	△662		△662
中間純利益					2,697	2,697		2,697
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し				△221	221	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△221	2,256	2,035	△0	2,035
平成18年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	163	600	32,626	33,390	△2	56,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△662
中間純利益				2,697
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△216		△216	△216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△216	—	△216	1,818
平成18年9月30日残高(百万円)	535	△1,276	△741	55,549

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 プログラム等 準備金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△927	△927		△927
中間純利益					3,330	3,330		3,330
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し				△77	77	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△77	2,480	2,403	△0	2,402
平成19年9月30日残高(百万円)	12,952	9,950	163	312	38,543	39,019	△3	61,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△927
中間純利益				3,330
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△81		△81	△81
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△81	—	△81	2,321
平成19年9月30日残高(百万円)	326	△1,276	△950	60,969

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 プログラム等 準備金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,589	△1,589		△1,589	
当期純利益					6,851	6,851		6,851	
自己株式の取得							△0	△0	
プログラム等準備金の取り崩し				△431	431	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△431	5,692	5,261	△0	5,260	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,589
当期純利益				6,851
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343		△343	△343
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△343	—	△343	4,916
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税引前中間純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、3百万円であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前事業年度より発生時に費用として処理しております。 なお、役員賞与の金額は、事業年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理していません。 この結果、前中間会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と比較して、売上原価が14百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(3)プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>	<p>(4)プログラム補修引当金 同左</p> <hr/> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を剰余金の処分により計上又は取崩したものとみなしております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 _____	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 _____

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,549百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は58,647百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 6,296百万円 ※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。 N S S L C サービス(株) 358百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,760百万円 ※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。 N S S L C サービス(株) 446百万円 関連会社の金融機関からの借入 金に対し、保証予約を行っており ます。 (株)北海道高度情報 技術センター 29百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,010百万円 ※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し 債務保証を行っております。 N S S L C サービス(株) 1,260百万円 関連会社の金融機関からの借入 金に対し、保証予約を行っており ます。 (株)北海道高度情報 技術センター 43百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 500百万円 無形固定資産 132百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 790百万円 無形固定資産 81百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,397百万円 無形固定資産 291百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	750	105	—	855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	980	60	—	1,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>878</td> <td>527</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192</td> <td>108</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> <td>639</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	3	3	工具器具備品	878	527	350	ソフトウェア	192	108	84	合計	1,078	639	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>606</td> <td>388</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>116</td> <td>63</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> <td>457</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	5	2	工具器具備品	606	388	218	ソフトウェア	116	63	52	合計	731	457	273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>798</td> <td>567</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>160</td> <td>98</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>966</td> <td>670</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	4	2	工具器具備品	798	567	231	ソフトウェア	160	98	62	合計	966	670	296
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	3	3																																																											
工具器具備品	878	527	350																																																											
ソフトウェア	192	108	84																																																											
合計	1,078	639	438																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	5	2																																																											
工具器具備品	606	388	218																																																											
ソフトウェア	116	63	52																																																											
合計	731	457	273																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	4	2																																																											
工具器具備品	798	567	231																																																											
ソフトウェア	160	98	62																																																											
合計	966	670	296																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	297百万円	合計	452百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111百万円	1年超	171百万円	合計	283百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	210百万円	合計	330百万円																																										
1年内	154百万円																																																													
1年超	297百万円																																																													
合計	452百万円																																																													
1年内	111百万円																																																													
1年超	171百万円																																																													
合計	283百万円																																																													
1年内	120百万円																																																													
1年超	210百万円																																																													
合計	330百万円																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	10百万円																																										
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	101百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													
支払リース料	74百万円																																																													
減価償却費相当額	60百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	199百万円																																																													
減価償却費相当額	173百万円																																																													
支払利息相当額	10百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	一百万円	1年超	一百万円	合計	一百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円																																										
1年内	0百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	1百万円																																																													
1年内	一百万円																																																													
1年超	一百万円																																																													
合計	一百万円																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。